

JRIS

鉄道車両—ゴム緩衝器

JRIS E 4204 : 2003

(JARI)

平成 15 年 9 月 8 日 制定

日本鉄道車輛工業会規格審査会 審議

社団法人 日本鉄道車輛工業会 発行

日本鉄道車輛工業会規格審査会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	田 中 眞 一	財団法人 研友社
(委員)	山 下 廣 行	国土交通省 鉄道局
	宮 本 昌 幸	明星大学
	高 原 英 明	明星大学
	古 関 隆 章	東京大学 大学院
	岡 本 勲	財団法人 鉄道総合技術研究所
	由 川 透	東日本旅客鉄道株式会社
	佐々木 誠 一	帝都高速度交通営団
	服 部 晃	川崎重工業株式会社
	川 口 幸 一	株式会社日立製作所
	岡 方 義 則	住友金属工業株式会社
(顧問)	溝 口 正 仁	社団法人 日本鉄道車輛工業会
(事務局)	井 口 雅 一	東京大学 名誉教授
	下 村 孝	社団法人 日本鉄道車輛工業会

日本鉄道車輛工業会 基準整備委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	佐 藤 芳 彦	東日本トランスポート株式会社
(委員)	田 中 眞 一	財団法人研友社
	黒 川 修 光	近畿車輛株式会社
	小 林 善一郎	川崎重工業株式会社
	山 口 隆	日本車輛製造株式会社
	木 村 謙 治	株式会社日立製作所
	杉 山 隆	東急車輛製造株式会社
	米 畑 讓	三菱電機株式会社
	大 西 利 之	株式会社東芝
	尾 崎 覚	富士電機株式会社
	高 橋 建一郎	東洋電機製造株式会社
	犬 塚 祥 一	住友金属工業株式会社
	柴 藤 忠 重	株式会社ナブコ
	尾 藤 千 秋	新潟トランス株式会社
	溝 口 正 仁	社団法人日本鉄道車輛工業会
	下 村 孝	社団法人日本鉄道車輛工業会
	宗 像 政 美	社団法人日本鉄道車輛工業会
	川 平 吉 郎	社団法人日本鉄道車輛工業会

制 定：社団法人 日本鉄道車輛工業会 会長
 掲 示：鉄道車両工業；工業会のホームページ
 発 行 者：社団法人 日本鉄道車輛工業会
 (〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-2 NTT-TEL ;03-3257-1901 NTT-FAX;03-3257-3200
 URL;http://www.tetsushako.or.jp)

審 査：鉄車工規格審査会
 作 成 委 員 会：当工業会基準整備委員会

この規格についての意見又は質問は、当工業会をお願いします。
 なお、この規格は、原則として5年を経過する日までに確認、改正又は廃止されます。

まえがき

この規格は、**JIS E 4204-1998**が平成15年5月13日に廃止されたのに伴い、その技術的内容を継続して利用することができるように、“日本鉄道車輛工業会規格（以下、鉄車工規格という。）の制定に関する規程”の規定に則り“鉄車工規格審査会”の審議を経て、日本鉄道車輛工業会会長が制定したものである。

ただし、関連する“鉄道車両—ゴム緩衝器”の規格名称表示を**JIS**から**JRIS**に変更した。

なお、解説の内容は、**JIS E 4204-1998**の内容を改正することなくそのまま再掲した。

この規格の一部が、技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。会長及び鉄車工規格審査会は、このような技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権、又は出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任はもたない。

日本鉄道車輛工業会規格

鉄道車両—ゴム緩衝器 JRIS E 4204 : 2003

Railway rolling stock—Rubber draft gears

1. 適用範囲 この規格は、鉄道車両の連結装置に用いるゴム緩衝器(以下、緩衝器という。)について規定する。
2. 引用規格 次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版を適用する。

JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材

JIS G 3131 熱間圧延軟鋼板及び鋼帯

JIS G 3141 冷間圧延鋼板及び鋼帯

JIS K 6250 ゴム—物理試験方法通則

JIS K 6257 加硫ゴムの老化試験方法

JIS K 6262 加硫ゴム及び熱可塑性ゴムの永久ひずみ試験方法

JIS K 6386 防振ゴム—ゴム材料

規格概要のため以下は省略する。